

LPガス

インドネシアで事業拡大

UNIX JAPAN
グループ
販売増、充填所も新設

建設コンサルタントのN i X J A P A N（本社・東京、市森友明社長）を基幹とするN i X J A P A Nグループが、インドネシアで1年前に開始したL P ガス充填販売事業が拡大している。ディストリビューター（卸事業者）や直販先が順調に増え、販売量が右肩上がりに増加。充填工場をスラバヤに加え首都ジャカルタ近郊に新設した。国営企業プラタミナを除く民間ガス供給会社として既にインドネシアで第3位の規模に成長した。芳尾航取締役執行役員エネルギー・海外事業本部本部長は、スマートメーターなど日本の技術の導入や、L P ガス事業者との連携を視野に入れていると述べた。

同国で電力や太陽光発電、電動バイクなどのエネルギー事業を展開しており、屋根置き太陽光発電事業は国内トップ5に入るとする事業規模に成長した。電動バイクの販売・レンタル事業は、バイクタクシーやデリバリーの普及を背景に、コストが抑えられると配車サービス企業の評価を受け、売り上げを伸ばしている。

LPガス充填販売は同国での投資事業の第1号案件として、国営企業以外では数少ないLPガスプラントを保有し運営する現地企業アルシナジー・リソーシズ（AR S

成功の要因には、コン
セプトである正確さを挙
げる。求められる正しい
量のLPGガスを容器に充
填し、スケジュール通り
に配送することで既存の
事業者と差別化。容器に
RFIDタグを取り付け
て在庫管理や残量予測を
容易にした。容器は需要

念がない。

コンセプトや取り組みが市場に受け入れられたことで単月での黒字化を果たし、平均で毎月20%程度ずつ売り上げが増えている。事業開始時の目標である、年間売上高20億円も達成できる見込みだ。さらに、販売チャネルを構築できたことで、水や飲料など新たな商品とのクロスセルの可能性も出てきた。

芳尾氏は、スマートメーカーなどインドネシアでは入手できない機材の

導入に、今後日本のメーカーなどと連携する考えを示した。将来的には供給キャパシティ以上に需要が増加したことを想定してLPGガス輸入プラントを建設する構想も描く。「プラント建設やオペレーションのノウハウを持つ企業との連携が不可欠、当社は連携企業と一緒にたつて事業を伸ばそう」というスタンスだ。

日本のLPGガス事業者の現地での事業活動をサポートしつつ、ともに成長していきたい」と展望した。



ディストリビューターの会合で意見を聞きシステムを改善している（左から3人目が取材に応じた芳尾航取締役執行役員）

ビューターは当初想定定の20者から35者程度に増加。ホテル、レストラン、カフェ、病院などへの直販も行っている。レストランなどが多い観光地のバリ島にも進出した。

首都圏の大きな需要に効率的に應えるため、ジャカルタ近郊のマルンダ工業団地に充填工場を新設した。最初の充填工場があるスラバヤとジャカルタは780キロ以上離れており、長距離輸送が課題だった。

家に配達する際と交換後に計量し、需要家は使用した分の料金を支払う仕組み。残ガスに応じたポイントを付与する「Gas Back」サービスも提供し、需要家は次回購入時にポイントを利用して料金を割引くことができる。

アプリを活用した利便性の高さも特徴で、ディスプレイコンピューターからの注文や配送などはアプリで簡単に行える。利用者を集めた会合を開き、意見を聞いてシステムに反

「平和の灯」に供給

広島ガス COSLPガス



核兵器廃絶を願う平和の灯を絶やさぬ
よう安定供給に努める

る「平
してち
(CC)
給す
広
「20
ユー
み」
「50
量の
ことを
23年
島市
計画」
平和
供給
ロパ

トップインタビュー

福岡酸素 本間雄一社長



間雄一氏に聞いた。

◇ ◇

——LPガスの分野で注力してきたことをお話しください。

補助金活用による
災害対策設備提案に注力

金活用

り、新工場は26年9月に稼働を開始する予定だ。
新工場建設は水素ガス需要の高まりを受け、製

が叫ばれるなか、人材確保と育成が急務になって
います。

久留米市で人材育成拠
点校を推進

補助金活用し提案推進

BCP対策通じ需要獲得へ

スまで自社で対応できる強みを生かし、各地の協力企業と連携しながら災害対応設備の重要性を訴えていきたい。

していかせく災害が進行